



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 アツギ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日光 信二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 古川 雅啓 TEL 046-235-8107
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,318	△3.2	△453	ー	△134	ー	299	△72.5
2024年3月期中間期	10,659	8.6	△212	ー	△34	ー	1,087	ー

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △498百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 2,367百万円 (276.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.68	ー
2024年3月期中間期	67.90	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,310	32,942	79.7
2024年3月期	42,014	33,441	79.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 32,942百万円 2024年3月期 33,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	13.2	500	ー	600	ー	1,600	20.1	99.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,319,568株	2024年3月期	17,319,568株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,300,591株	2024年3月期	1,299,322株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,019,527株	2024年3月期中間期	16,022,646株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化や、所得環境の改善等により、緩やかな回復の動きが見られました。その一方で、不安定な国際情勢や、外国為替相場の円安基調等による資源・エネルギー価格の高騰、これらを背景とした物価上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、インバウンド需要に支えられ、市況は堅調に推移しているものの、物価上昇の長期化による消費者の生活防衛意識や節約志向は根強く、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までを実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2024』を改訂いたしました。改訂後の計画では、「顧客視点に立脚した価値創りへのシフト」、「ブランド力強化による市場ポジションの明確化」、「企業風土改革による強い組織力の実現」、「従前発想から脱却したビジネスモデルの実現」の4つの新たな課題を掲げて、それぞれの課題に対する戦略を推進しております。あわせて、企業ブランド強化策の一環として、「肌と心がよろこぶ、今と未来へ。」をパーパスに、「肌心地から、感動を生み出す フィールウェアのアツギへ。」をビジョンに制定し、グループ一丸となってこれらを実現するための取り組みを進めております。

当中間連結会計期間におきましては、重点取組項目であるD2C(Direct to Consumer)での販売は、顧客目線での商品企画・開発を行った新たなアイテムの展開や、オペレーション体制の強化により、自社オンラインショップ及びECモールでの売上が順調に推移いたしました。利益面におきましては、生産機能を中国工場へ集約し生産体制の最適化を図ったことによる製造原価の原価低減が行われました。しかしながら、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり等により、全体の売上高は前年を下回る水準で推移し、営業損益は厳しい状況で推移いたしました。また、改訂後の『ATSUGI VISION 2024』において掲げた政策保有株式の縮減方針に則り、政策保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益458百万円及び投資有価証券売却損3百万円を特別利益及び特別損失に計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,318百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失は453百万円(前年同期は212百万円の損失)、経常損失は134百万円(前年同期は34百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は299百万円(前年同期比72.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

[繊維事業]

レッグウェア分野は、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等からプレーンストックキングが苦戦したことや、記録的な猛暑の影響で秋冬商品の導入が遅れたこと等により、同分野の売上高は5,301百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

インナーウェア分野では、新規アイテム及び取扱い先の拡大により紳士インナーウェアは順調に推移しましたが、婦人インナーウェアにおいてはショーツ類が苦戦し、同分野の売上高は4,432百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

これらの結果、当事業の売上高は9,734百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は685百万円(前年同期は411百万円の損失)となりました。

[不動産事業]

保有資産の有効活用を進めており、当事業の売上高は280百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は214百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は堅調に推移いたしましたが、介護用品の販売は苦戦しました。これらの結果、当事業の売上高は304百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は44百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は41,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加1,352百万円、棚卸資産の増加529百万円、投資有価証券の減少854百万円、現金及び預金の減少609百万円、受取手形及び売掛金の減少446百万円、流動資産のその他の減少300百万円、投資その他の資産のその他の減少206百万円等によるものであります。

負債の部は8,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加614百万円、繰延税金負債の減少387百万円、長期借入金の減少235百万円、支払手形及び買掛金の減少94百万円等によるものであります。

純資産の部は32,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益299百万円の計上及びその他の包括利益累計額の減少797百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は79.7%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少426百万円等による増加、棚卸資産の増加563百万円、投資有価証券売却損益454百万円等による減少により、705百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入947百万円、有形固定資産の取得による支出1,438百万円等により、363百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入614百万円、長期借入金の返済による支出235百万円等により、323百万円の収入となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、3,241百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870	3,261
受取手形及び売掛金	4,185	3,738
商品及び製品	5,010	5,658
仕掛品	1,072	1,145
原材料及び貯蔵品	652	461
その他	2,220	1,919
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	16,983	16,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,639	1,595
機械装置及び運搬具(純額)	1,905	1,798
土地	11,982	11,982
建設仮勘定	1,216	2,569
その他(純額)	72	54
有形固定資産合計	16,815	17,999
無形固定資産	1,669	1,678
投資その他の資産		
投資有価証券	6,076	5,221
繰延税金資産	25	15
その他	443	237
投資その他の資産合計	6,544	5,474
固定資産合計	25,030	25,152
資産合計	42,014	41,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,434	1,339
短期借入金	—	614
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	135	110
賞与引当金	44	53
その他	2,020	1,970
流動負債合計	4,104	4,559
固定負債		
長期借入金	439	203
繰延税金負債	1,578	1,190
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	894	878
その他	270	249
固定負債合計	4,468	3,809
負債合計	8,572	8,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,272	10,272
利益剰余金	△734	△435
自己株式	△1,468	△1,469
株主資本合計	28,069	28,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,172	1,897
繰延ヘッジ損益	785	450
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	2,025	1,838
その他の包括利益累計額合計	5,371	4,574
純資産合計	33,441	32,942
負債純資産合計	42,014	41,310

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,659	10,318
売上原価	7,268	7,022
売上総利益	3,390	3,295
販売費及び一般管理費	3,603	3,749
営業損失(△)	△212	△453
営業外収益		
受取利息及び配当金	96	81
為替差益	35	240
その他	55	26
営業外収益合計	187	348
営業外費用		
支払利息	3	12
租税公課	0	8
その他	5	8
営業外費用合計	9	29
経常損失(△)	△34	△134
特別利益		
固定資産売却益	1,305	—
投資有価証券売却益	315	458
特別利益合計	1,620	458
特別損失		
盗難損失	18	—
固定資産除却損	1	39
固定資産売却損	1	—
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	21	43
税金等調整前中間純利益	1,565	280
法人税、住民税及び事業税	378	109
法人税等調整額	98	△128
法人税等合計	477	△18
中間純利益	1,087	299
親会社株主に帰属する中間純利益	1,087	299

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,087	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	△274
繰延ヘッジ損益	637	△334
為替換算調整勘定	360	△187
その他の包括利益合計	1,279	△797
中間包括利益	2,367	△498
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,367	△498

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,565	280
減価償却費	224	284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	△15
受取利息及び受取配当金	△96	△81
支払利息	3	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△315	△454
盗難損失	18	—
有形固定資産除却損	1	39
有形固定資産売却損益(△は益)	△934	—
無形固定資産売却損益(△は益)	△370	—
売上債権の増減額(△は増加)	△52	426
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,180	△563
仕入債務の増減額(△は減少)	164	△41
未払消費税等の増減額(△は減少)	125	△83
その他	△749	△469
小計	△1,669	△657
利息及び配当金の受取額	96	81
利息の支払額	△3	△11
法人税等の支払額	△20	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	41	20
有形固定資産の取得による支出	△287	△1,438
有形固定資産の売却による収入	156	—
無形固定資産の取得による支出	△521	△149
無形固定資産の売却による収入	48	—
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	838	947
補助金の受取額	—	409
貸付金の回収による収入	0	—
その他	—	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	237	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入れによる収入	—	614
長期借入金の返済による支出	△235	△235
リース債務の返済による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,302	△608
現金及び現金同等物の期首残高	4,749	3,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,446	3,241

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レグウェア	5,474	—	5,474	—	5,474	—	5,474
インナーウェア	4,572	—	4,572	—	4,572	—	4,572
その他	—	21	21	312	333	—	333
顧客との契約から生じる収益	10,046	21	10,067	312	10,379	—	10,379
その他の収益	—	279	279	—	279	—	279
外部顧客への売上高	10,046	300	10,346	312	10,659	—	10,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	10,046	300	10,346	312	10,659	△0	10,659
セグメント利益又は損失(△)	△411	207	△203	35	△167	△44	△212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営及び太陽光発電による売電であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	5,301	—	5,301	—	5,301	—	5,301
インナーウェア	4,432	—	4,432	—	4,432	—	4,432
その他	—	—	—	304	304	—	304
顧客との契約から生じる収益	9,734	—	9,734	304	10,038	—	10,038
その他の収益	—	280	280	—	280	—	280
外部顧客への売上高	9,734	280	10,014	304	10,318	—	10,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,734	280	10,014	304	10,318	—	10,318
セグメント利益又は損失(△)	△685	214	△471	44	△426	△26	△453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営及び太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2024年7月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である煙台阿姿誼靴下有限公司を吸収合併存続会社とし、煙台厚木針織有限公司、厚木靴下(煙台)有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年8月13日付で合併契約を締結し、2024年10月1日付で以下のとおり吸収合併を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及び事業の内容

結合企業の名称	煙台阿姿誼靴下有限公司
事業の内容	レッグウェアの製造販売
被結合企業の名称	煙台厚木針織有限公司
事業の内容	レッグウェアの製造販売
被結合企業の名称	厚木靴下(煙台)有限公司
事業の内容	レッグウェアの製造販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

煙台阿姿誼靴下有限公司を吸収合併存続会社とし、煙台厚木針織有限公司、厚木靴下(煙台)有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

煙台阿姿誼靴下有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項

煙台厚木針織有限公司については、近年はその所在地の都市化や商業用地化が進んでおり、将来的な同地域の開発計画等を見据えた場合、工業用地としての利用継続が困難な状況となる等、今後の事業計画が課題となっており、煙台市経済技術開発区政府との間で工場移転に関する協議を行い、煙台阿姿誼靴下有限公司を設立し、煙台厚木針織有限公司を吸収合併することとしておりました。

煙台地区で、煙台厚木針織有限公司と厚木靴下(煙台)有限公司の二社体制で生産を行っておりましたが、更なる生産体制の効率化を図るために、厚木靴下(煙台)有限公司も吸収合併し、生産会社三社合併による一社化により、生産体制の効率化及び製造原価の低減を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。